

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	特例子会社等設立促進助成金	事業開始年度	平成20年度	作成責任者															
担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長															
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること																
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則附則第17条の4の3、附則第17条の4の5	関係する計画、通知等	-																
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	景気後退期においても比較的安定した障害者雇用が見込まれる特例子会社や重度障害者多数雇用事業所の設立促進のため、新たに障害者を雇用する事業所を設立した事業主に対して助成金を支給し、安定的な障害者雇用を保障するとともに、地域における障害者雇用の拡大を図る。																		
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年2月6日以降に、対象障害者を10人以上雇用する特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所を設立した事業主に助成金を支給する。対象障害者の雇入れ完了後に受給資格を認定し、一定期間経過後に支給する。 (支給金額)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>雇用障害者数</th> <th>10人～14人</th> <th>15人～19人</th> <th>20人～24人</th> <th>25人以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給金額</td> <td>初年度 2,000万円</td> <td>3,000万円</td> <td>4,000万円</td> <td>5,000万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2・3年目 1,000万円</td> <td>1,500万円</td> <td>2,000万円</td> <td>2,500万円</td> </tr> </tbody> </table>				雇用障害者数	10人～14人	15人～19人	20人～24人	25人以上	支給金額	初年度 2,000万円	3,000万円	4,000万円	5,000万円		2・3年目 1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円
雇用障害者数	10人～14人	15人～19人	20人～24人	25人以上															
支給金額	初年度 2,000万円	3,000万円	4,000万円	5,000万円															
	2・3年目 1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円															
実施状況	受給資格認定件数 平成21年度：5件 支給件数 平成21年度：0件																		
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求													
	予算額(補正後)		0	450	825	610													
	執行額		0	0															
	執行率		0	0															
	総事業費(執行ベース)		0	0															
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先:事業主 各四半期ごとに、翌月10日までに、受給資格認定件数及び支給件数の報告を都道府県労働局から提出させている。																	
	見直しの余地	平成20、21年度は事業を開始したばかりであり、周知に時間を要したこと、事業主が法人を設立し障害者を雇用するなどの準備に相当期間を要すること等のため支給実績がなかったと考えている。今後は都道府県労働局やハローワークと事業主団体が連携を強化して周知徹底を行い、さらなる活用促進を図る。																	
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 事業内容を精査し、予算に反映すべき。																		
補記																			

厚生労働省  
0百万円

※金額は平成21年度実績

A.都道府県労働局  
0百万円

B.事業主  
0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

